

# TKCモニタリング情報サービス通信

## 金融機関とTKC会員(税理士)が連携し、 中小企業への経営支援を充実させましょう

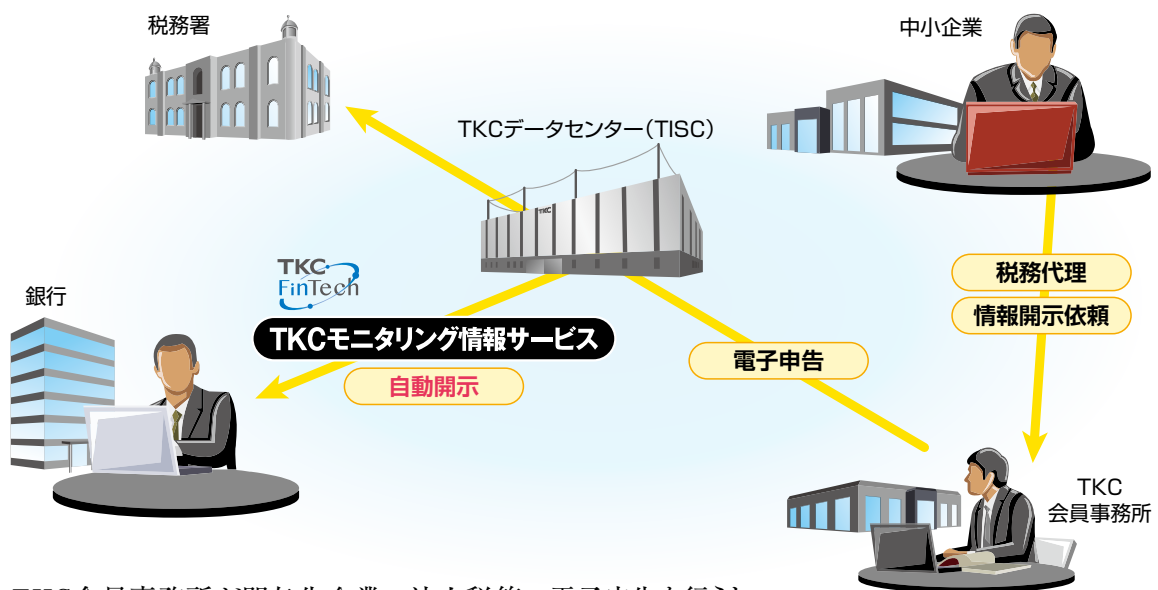
2万件を超えるTKC会員関与先の決算書等が、「TKCモニタリング情報サービス」を通じて、金融機関に“電子データ”で提供され始めています。

- 「TKCモニタリング情報サービス」とは
- 事業性評価融資の促進で地方創生の実現を  
金融庁監督局銀行第二課  
地域金融機関等モニタリング室長  
日下智晴氏
- 中小企業の経営支援にローカルベンチマークの活用を  
成城大学名誉教授  
経済産業省ローカルベンチマーク活用戦略会議座長  
村本 孜氏
- 「TKCモニタリング情報サービス」活用事例1  
税理士法人イカワ会計 居川孝男会員(TKC東北会)
- 「TKCモニタリング情報サービス」活用事例2  
株式会社秋山魚市場  
高田勝人税理士事務所(TKC四国会)

# 「TKCモニタリング情報サービス」とは

TKCモニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。

## TKCモニタリング情報サービスで 決算書・申告書が金融機関に提供される仕組み



TKC会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した決算書・申告書等が**自動的**に取引金融機関へ開示されます。

## TKCモニタリング情報サービスの構成

### TKCモニタリング情報サービス

#### ▶ 決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

#### ▶ 月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

#### ▶ 最新業績オンライン開示サービス<sup>(開発中)</sup>

関与先からの依頼に基づいて、金融機関へ最新業績をオンラインで開示するサービスです。

### 早期経営改善計画提供サービス

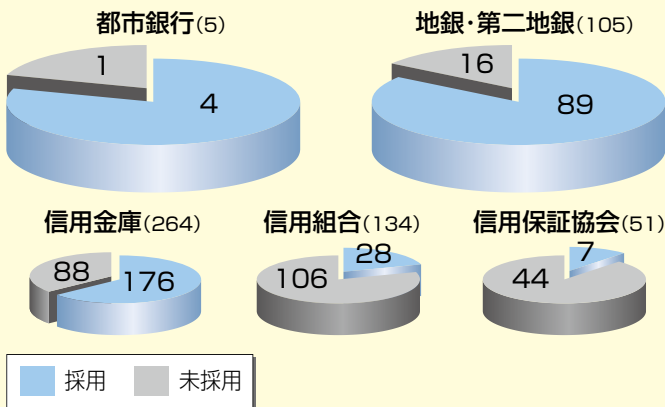
関与先からの依頼に基づいて、TKCモニタリング情報サービスを通して金融機関へ早期経営改善計画やローカルベンチマークのデータを提供するサービスです。

# TKCモニタリング情報サービス インフォメーション

## ▶ 企業からの利用申込みが2万件を突破しました

- 当サービスへの企業からの利用申込みが、サービス開始から**1年で2万件を突破**しました。最近では月3,000件以上のペースで利用申込みが増えています。
- 当サービスを実践しているTKC会員事務所も、1,800事務所を超えて増え続けています。

## すでに306の金融機関が採用しています



### 平成29年12月新規採用金融機関 (計16機関)

- 横浜信用金庫
- 滋賀中央信用金庫
- 西尾信用金庫
- 岩手銀行
- 鹿児島信用金庫
- 兵庫県信用保証協会
- 西兵庫信用金庫
- 宇和島信用金庫
- 佐賀県信用保証協会
- 京都信用保証協会
- 大東京信用組合
- 岐阜商工信用組合
- 砺波信用金庫
- 大川信用金庫
- 天草信用金庫
- 三条信用金庫

※平成29年12月末現在。

※法人向け融資商品の取り扱いがない金融機関を除いています。

(利用申込順)

## ● 最新状況はこちらから ▶ <http://www.tkc.jp/fx/bank>

Q TKCモニタリング情報サービス

### 金融機関の皆様へ

金融機関の皆様にご覧いただきたいコンテンツはこちらから！  
TKCモニタリング情報サービスの最新の利用申込状況も公開中！



金融庁参事 神戸大学経済経営研究所副所長  
東京証券取引所の基礎講演  
地域金融機関の役割と税理士との協業への期待

### 企業からの利用申込状況

### TKC会員事務所の実践状況



#### TKC会員検索

TKCモニタリング情報サービスを  
活用して金融機関と連携している  
税理士を検索できます！

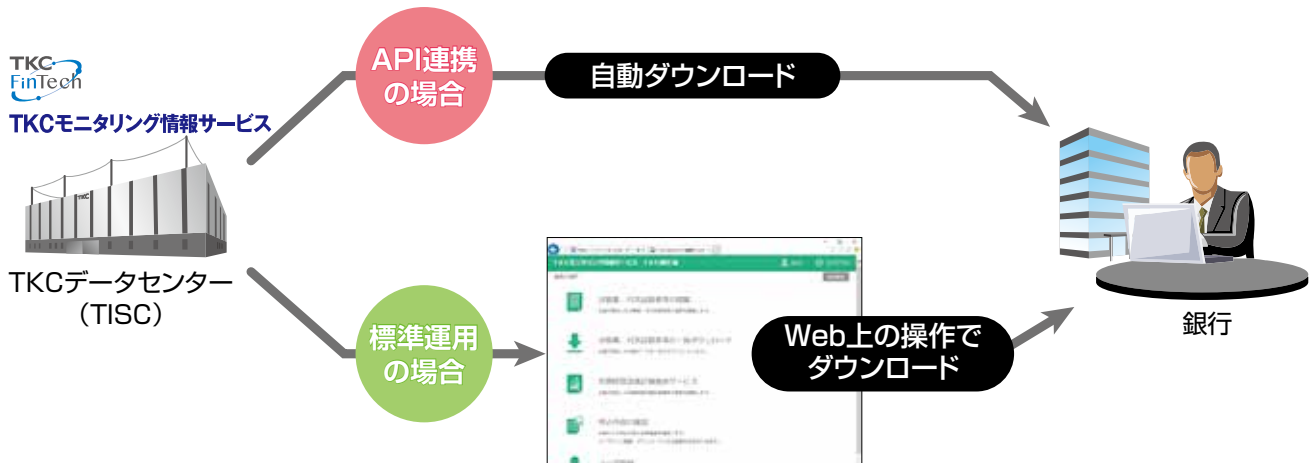
### 金融機関の対応状況



全国の金融機関が採用  
対応金融機関一覧

## ▶ 決算書等のデータを自動取得する機能を搭載しました

- TKCモニタリング情報サービスの**API連携機能**を利用することで、**決算書等のデータを自動で取得する仕組み**を構築できます。



# 事業性評価融資の促進で地方創生の実現を

1. 事業性評価に基づく融資等の促進
2. 「経営者保証に関するガイドライン」の活用促進
3. 「短期継続融資」を通じた運転資金融資の円滑化
4. 個別融資に係る検査手法の見直し



金融庁監督局銀行第二課  
地域金融機関等モニタリング室長

## 日下智晴

有効に機能した。しかし今の時代にそれは合致せず、本来、個別融資案件の判断は金融機関が自らすべきである。この冊子は、そのことを事業者に発信していることが画期的である。

### 融資の組み換えで資金繰りの安定を

平成27年9月の金融行政方針には、金融仲介機能の十分な発揮を促すこと等が目指す姿として掲げられ、そのために「担保・保証に依存する融資姿勢を改め、事業に対する

目利き力を高めるとともに地方創生に貢献すること」とある。

これは、地域金融機関が誕生した頃の理念そのままである。担保能力が十分あるわけではない中小企業を目利き力によって育ててきた歴史があり、地域金融機関にはそうした機能を改めて発揮することが期待されている。

ここで肝心なのは、金融機関の本源的な機能は事業性評価をすることではなく、事業性評価に基づく融資をすることだ。つまり企業へのニーズや課題の問いかけにより得た「事実情報」を、金融機関の内部で「評価情報」に変え、その評価について企業と「認識の一致」をはかり、その上で「融資の組み換え」

を行う。そういう事業性評価に基づく一連の融資プロセスにより、企業との信頼関係が生まれ、さまざまなソリューションが有効に効いてくる。

また運転資金は、冊子にある短期継続融資へと組み換えられない限り、企業の資金繰りは安定しない。企業が資金繰りに苦しければ金融機関がいくら事業を理解しても次の手は打てないわけで、いかに企業の資金繰りを安定させるかが金融機関の実務に求められている。

金融庁はいま、「企業の価値向上、経済の持続的成長と地方創生に貢献する金融業の実現」を目指している。金融検査マニュアルによって生じたさまざまな副作用を、金融機関の方たちと一緒に乗り越えていかなければならない。

中小企業を育てるために金融機関はいま懸命に変わろうとしている。一方、TKC会員の皆さんは毎月の巡回監査などを通じて中小企業に寄り添い、正しい会計を経営に生かしてもらおう活動に力を入れているとうかがっている。日本経済の屋台骨である中小企業を、その伴走者である金融機関と税理士の皆さんが共に手を携えて支援し、地域社会を盛りたてていただきたい。金融と会計が一つになることでより良い企業支援が達成されるに違いない。

私は当時地方銀行（広島銀行）に勤務していたが、これを見て、金融庁が事業者と直接語りかけることで、金融機関が中小企業金融に真剣に向き合うきっかけとなるものであり、「金融検査マニュアル」の次の時代の幕が開けたと感じた。

金融検査マニュアルは不良債権が金融機関の経営を圧迫していた時代における金融庁の検査・監督手法としては

# 中小企業の経営支援にローカルベンチマークの活用を

曲がり角にある金融機関のビジネスモデル  
中小企業の経営支援は、中小企業政策の根幹であり、変わらぬテーマである。政策金融、支援機関、支援手法などいづれをとつてもわが国の中小企業支援システムは先進的である。認定支援機関に見るように、地域金融機関として土業にも地域活性化の担い手としての役割が期待されている。2017年10月25日公表の『平成28事務年度金



成城大学名誉教授

ローカルベンチマーク検討会座長

## 村本 孜

地域金融機関の本源的な企業価値の向上につながる」との指摘がある。金融庁はかねて信用力の高い先や担保・保証のある先への融資、国債への投資だけで収益を確保するビジネスモデルの維持は困難と指摘してきた。そのためには、金融仲介機能を適切に發揮するように、「早期に、持続可能なビジネスモデルの構築に向けた具体的な施策を検討し、組織的・継続的に実践していく必要がある」として

融レポート』にも、「人口減少が継続し、全ての金融機関が融資量の拡大を続けることが現実的ではない中で、依然として、長短の金利差による収益を期待し、担保・保証に依存した融資の量的拡大に頼っている金融機関については、そのビジネスモデルの持続可能性が懸念される」「市場運用により、利益を確保する動きは、従来からの短期的な視野に立った対応と考えられ、

「共通価値の創造」が求められる地域には、経営改善や事業再生、生産性向上が必要な企業が多数存在している。地域金融機関が、こうした企業の事業の内容をよく理解し、経営改善や生産性向上といった価値向上につながる有益なアドバイス・ファイナンスを提供することにより、安定的な顧客基盤と収益の確保が可能となり、地域経済の活性化にも貢献できる。これが、2016年度金融行政方針にある「共通価値の創造」である。現状で、地域銀行の貸出はアパート・マンション向けや不動産業向け融資、個人向けカードローンにより増加しているが、価値を創造しているとはいえない。

価値創造は、企業と向き合うことであるが、時間とコストがかかり、収益確保に直結しないとの懸念がネックで、これは金融機関に限らない。税理士にも当てはまる。その典型が事業再生・事業承継の局面にある企業である。再生局面にある企業は条件変更債権を抱え、新規融資も受けられず、ひたすら債務の返済に追われるものも多い。事業承継は今後10年に100万社が迎える課題であり、後継者問題が中心である。いづれについても、金融機関単独で対応できないので、土業との協力が不可欠である。条件変更債権を一本化するなどして正常化し、事業を軌道に乗せた成功事例では、税理士などによる経営相談・支援がベースになり、金融機関のサポートを得る場合が多い。このような協力・連携には共通の目標を持つことが重要で、経済産業省が普及に努めているローカルベンチマークが有効である。事業の将来性・成長性を発掘するには、基礎となる財務に加えて、経営者の理念・資質・情熱などと、その企業の持つ特性（技術・技能、従業員など）・非財務情報を見える化し、共有することである。

TKC全国会の早期経営改善計画策定支援への積極的な取り組みなどは評価できるものといえよう。

## 「TKCモニタリング情報サービス」推進事例

決算後の金融機関と関与先の対話のタイミングが早まり、  
過去よりも将来の話題が中心になった

■ 税理士法人イカワ会計 居川孝男会員（TKC東北会）

福島県支部長を務めていた際に金融機関との連携体制構築に力を入れていた居川孝男会員。「TKCモニタリング情報サービスでTKC会員の優位性がさらに高まる」と語る居川会員に地域での推進状況や経営者の反応などについて伺った。

長年の信頼関係で県内金融機関にTKC  
モニタリング情報サービスが早期浸透

——事務所の概況を教えてください。

居川 福島県最南端で人口2万人弱の西郷村にある事務所ですが、東京や仙台のお客さまもあり、県内では会津若松のほうまで広域にお客さまがいます。職員の数も順調に増えており、基本的には業績は右肩上がりです。ただ、後

継者不足の問題や、震災後の放射能の問題などで廃業する関与先も出てきています。

——地域の金融機関の「TKCモニタリング情報サービス」利用状況はいかがですか。

居川 県内に15金融機関があるうち12金融機関、地銀、第2地銀、信用金庫はすべて利用開始しており、未利用は信用組合のみです。

これは福島県の特徴ですが、15年ぐらいい前から地域ごとに金融機関との交流会を続けていました。一朝一夕に信頼関係ができたわけではなく、15年かけて小さな単位から全県単位に広がってきたことが、このサービスの早期の浸透につながっていると思います。各地域で交流してきた方々がいま幹部クラスになっていますの

で、非常にお付き合いしやすい環境になっています。

地元の信金では、TKCの決算書が年間約300件あるそうですが、その内、9月末までに87社から上がってきているということ、信金の担当者は喜んでいました。

——当サービスへの事務所の方針は。

居川 できるところは全部やるという基本方針で、いま67社131件で実践しています。まだ月次関与の法人数の半分にも達していませんが、借入れがない会社も多いので、未利用の関与先で使えそうなのはあと10件ちょっとです。

今年の4月からサービスを利用開始している信金もあるので、約半年でここまで行っていただければ十分かなと。1年以内にはほぼ全部できるのではないのでしょうか。



税理士法人イカワ会計  
 所長：居川孝男（いかわ・たかお）  
 福島県西白河郡西郷村字下前田西24-2  
 月次関与先 173件（法人142件、個人31件）  
 スタッフ14名（うち税理士4名）

——職員さんもすぐスムーズに取り組めたのでしょうか。

居川 元々うちのお客さまには決算が終わったらずに金融機関に決算書を持っていくように指導していました。それを考えるとこのサービスを使ったほうが職員にとっても楽ですからね。

また、関与先が金融機関に融資申し込みをする際は、必ず経営計画を作っておくように指導してきました。事務所として決算書・試算表に加えて経営計画を金融機関に提出することは当たり前という発想を持っていましたので、職員から何ら抵抗はありませんでした。

### 決算後3カ月目には審査・格付けを経て金融機関と具体的な話が可能な体制に

——お客さまの反応はいかがですか。

居川 いちいちコピーを取る必要がなくて助かりますという声が多いですね。中には銀行と話をしたから直接持つていくという社長もいらっしゃいましたが、「これは事前に提出しておくだけです。経営計画と減価償却の内訳明細を持参して会ってお話してください。事前に格付けを含めて点数化されていますので、審査

も早くなりますし、過去の話ではなくて、将来の経営計画の話にどんどん移れますよ」という話をしたところ、「それはいいですね」と言っていたいただきました。

——決算書を送ってから金融機関の方と会うタイミングはどれぐらいがよいと指導されているのですか。

居川 うちが40日から50日決算をやっていますので、決算の翌月末までには経営計画を作っておく、その次の月の頭には金融機関さんとコンタクトをとってくださいという話をしています。

金融機関が決算書の提出を要求してくるのは、普通は決算から3カ月目です。それから審査して格付けすると4カ月。それがこのサービスを利用することで以前よりも2週間以上早く金融機関との接触ができる体制になり、3カ月目にはもう具体的な話ができるということです。

### 返済が終わっている金融機関にも決算書を提出しておけば次の借入れが早くできる

——当サービスの利用方法で工夫している事例はありますか。

居川 借入れの返済がすべて終わっていて、金融機関に決算書を出す必要が

ないところでもこのサービスを利用して、関与先が何件かあります。返済が終わってしばらく決算書を送っていないと、また借りる際に新規で3年分の決算書を送ってほしいという話になりますので、借入れがなくてもこのサービスを利用して出していくことが大事だと思っています。

——居川先生は元福島県支部長で、現在は東北会副会長でもありますが、当サービスを地域で推進するための考えをお聞かせください。

居川 私が支部長の時代にこのサービスが始まって、まず1事務所1件やりましょうという運動をさせていただきました。金融機関の側からも会員事務所に当サービスの利用を促してくださいました。私どもだけがやりましょうというのではなく、金融機関にとってもメリットがあるわけですから、金融機関からも、TKCマークのある決算書が出てきているお客さまには「こういう制度があるから顧問の税理士と相談してぜひやってください」と利用を促してほしいですね。私たちが一方的に出すものではなく、金融機関とお互いに協力しながら進める制度だと思っています。

## ◎秋山魚市場

## 積極的な情報開示を金融機関も高く評価

瀬戸内海に面した愛媛県西条市。その壬生川地区に「秋山魚市場」がある。漁師が持ち込んださまざまな魚介類を、仲買人たちが威勢のよい声で競り落としていく。それが、魚の卸商である秋山魚市場の朝の風景だ。

「とにかく種類豊富な魚介類の取引がなされているのが、うちの特長です。同じ愛媛県の東予地方といっても、今治周辺で取れる魚と、壬生川周辺で取れる魚の種類は意外と違っていたりするんです。約60名が集まる仲買組合の人たちにとっては、選べる楽しさがあると思います」と現在、社長を務める2代目の秋山のみさんは語る。仲買人が競り落とした魚介類は地元スーパーなどに卸され、一般消費者のもとに届く。

また、秋山魚市場では鮮魚を一般消費者に販売することはしていないものの、漁師から買い付けた魚介類をふんだんに使った「仕出し弁当」を近隣の冠婚葬祭施設に納入することもしている。焼き魚



前列左から、秋山真澄さん、るみ社長、佳加さん。後列左から、稲見支店長、高田税理士、監査担当の兼頭昭義税理士。

## 株式会社秋山魚市場

設立 1980年12月  
所在地 愛媛県西条市壬生川445番地1  
社員数 8名  
URL <http://akiyamauoichiba.hp.gogo.jp/>

## 高田勝人税理士事務所

所在地 愛媛県西条市壬生川107番地9  
URL <http://takata-kaikai.tkcfn.com/>

やポイルしたカニなどに加えて、野菜の煮物、卵焼き、巻きずしなども入っており、そのクオリティの高さには定評がある。このほか、20年ほど前から「不動産事業」も手がけており、賃貸マンションの家賃収入を得ている。

## 「試算表」を四半期ごとに提出

そんな秋山魚市場と高田税理士事務所が顧問契約を結んだのは、30年以上前。先代社長である

秋山真澄さんが会社を切り盛りしていた頃の話だ。以来、高田会計の指導のもと、秋山魚市場は「正しい決算書」を作成することに努めてきた。「書面添付」の表敬状を何度かもらっているのは、その取り組みが評価されていることである。

「正しい決算書を税務署に提出するだけでなく、地元金融機関である愛媛銀行さんにはさらに四半期ごとに月次試算表を提出して、会

社の業績報告をすることもしてきました。それを昨年から『TKCモニタリング情報サービス』を利用して、データの形で提供するようにしました」（秋山社長）

TKCモニタリング情報サービスとは、TKC会員（税理士・公認会計士）が、顧問先企業からの依頼に基づき、信頼性の高い決算書や月次試算表等の財務データを提供する無償のクラウドサービスのこと。法人税の電子申告の後、それと同じ内容の決算書等のデータをインターネット経由で提供する「決算書等提供サービス」や、TKC会員による月次巡回監査の終了後に月次試算表等のデータを提供する「月次試算表提供サービス」などの種類がある。秋山魚市場の場合は、それらを使って決算書のほか、四半期ごとに月次試算表のデータも送るようにした。高田勝人・顧問税理士がTKCモニタリング情報サービスの利用を秋山社長に勧めたのは、こんな理由からだったという。

注釈（※）企業が税務申告書を税務署に提出する際に、その内容が正しいことを税理士が確認した書類を添付する制度



「ふだんの月次決算を通じて、質の高い試算表や決算書を作っていることから、どうせならそのことをどんどんアピールしていくべきではないかと思っただんです」

実際にインターネットを通じて月次試算表を提出するようになると、資料をコピーして銀行の担当者に手渡すという手間がなくなり、「かなり便利になった」と、秋山社長は感想を述べる。また、メインバンクである愛媛銀行との関係性もより一層深まったような気がするという。愛媛銀行壬生川支店の稲見勇樹支店長がこう語る。



瀬戸内海でとれた新鮮な魚介類を競りにかける

「正しい決算書や試算表を作っていると、自信がなければ当然、情報公開はできません。財務データを自ら積極的に公開してくれている秋山魚市場さんの姿勢を、私

### 金融機関にとってもメリット

秋山社長によると、魚市場事業における資金需要はいまのところ特にないという。ただ同社は不動産業も手掛けているため、たとえば競売物件で非常に安い物件が出たら急に資金が必要になる場合が出てくる可能性はある。



「そんなとき、ふだんから月次試算表によるモニタリングを通じて会社の経営状態を知ってもらえていたら、何もなしどころからスタートするよりも融資審査はスピーディーに行われるのは間違いない。TKCモニタリング情報サービスによって、そうした関係性を銀行と築けるのは大きなメリットといえるでしょう」(高田税理士)

いま、愛媛銀行では地元企業の経営力強化のために、資金面だけにとどまらないさまざまな提案をおこなっていく方針を掲げている。適切な提案をするには、その企業の経営内容を詳しく知っておく必要があることから、企業の側から積極的に情報公開してくれることは非常にありがたいという。

「また、当行では『経営者保証ガイドライン』を踏まえて、経営者から過度な個人保証を取ることを見直すことにも努めています。TKCモニタリング情報サービスに

よって直近の経営状況を示す試算表が入手できれば適時、個人保証の見直しがスムーズに行えます。その意味からも、定期的に月次試算表を提供してもらえるのは助かります」(稲見支店長)

### 「総菜」の販売にも着手

秋山魚市場では近年、自社の経営力をさらにレベルアップすべく「経営改善」の取り組みを進めている。例えば、「地物」の産品を取り扱う「道の駅」の産直市場で、アジの三杯酢、いわしの煮物、エビの唐揚げなどの「総菜」を販売するようになった。総菜の種類を増やすため、新メニューの開発も積極的に行っている。

「ほかに、ふるさと納税の「お礼品」として、瀬戸内海の鮮魚を全国に直送することも始めており、人気のあるワタリガニの仕入れを強化したりもしています」と、3代目の秋山佳加さんは話す。

地元の仲買人からも「秋山魚市場がないと自分たちの商売が成り立たない」と言われる存在でありたいと日々努力している同社。3代にわたり秋山魚市場を守り続ける女性たちのさらなる活躍が期待される。



# 「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(306機関)

平成29年12月末現在  
都道府県別、金融機関コード順

## ■ 都市銀行等

三菱東京UFJ銀行  
りそな銀行  
三井住友銀行  
商工組合中央金庫

## ■ 北海道

北海道銀行  
北洋銀行  
札幌信用金庫  
空知信用金庫  
苫小牧信用金庫  
北門信用金庫  
北空知信用金庫  
道南うみ街信用金庫  
旭川信用金庫  
稚内信用金庫  
帯広信用金庫  
北見信用金庫

## ■ 青森県

青森銀行  
みちのく銀行  
青い森信用金庫

## ■ 岩手県

岩手銀行  
東北銀行  
北日本銀行  
盛岡信用金庫  
花巻信用金庫  
水沢信用金庫

## ■ 宮城県

仙台銀行  
石巻信用金庫  
気仙沼信用金庫  
石巻商工信用組合

## ■ 秋田県

秋田銀行  
北都銀行  
秋田信用金庫  
羽後信用金庫

## ■ 山形県

荘内銀行  
山形銀行  
きらやか銀行  
米沢信用金庫

## ■ 福島県

東邦銀行  
福島銀行  
大東銀行  
会津信用金庫  
郡山信用金庫  
白河信用金庫  
須賀川信用金庫  
ひまわり信用金庫  
あぶくま信用金庫  
二本松信用金庫  
福島信用金庫  
いわき信用組合  
相双五城信用組合

## ■ 茨城県

常陽銀行  
筑波銀行  
水戸信用金庫  
結城信用金庫  
茨城県信用組合

## ■ 栃木県

足利銀行  
栃木銀行  
足利小山信用金庫  
栃木信用金庫  
鹿沼相互信用金庫  
佐野信用金庫  
大田原信用金庫  
烏山信用金庫  
真岡信用組合

## ■ 群馬県

群馬銀行  
東和銀行  
高崎信用金庫  
桐生信用金庫  
アイオー信用金庫  
館林信用金庫  
しのめ信用金庫  
あかぎ信用組合  
群馬県信用組合

## ■ 埼玉県

埼玉りそな銀行  
川口信用金庫  
青木信用金庫  
飯能信用金庫

## ■ 千葉県

千葉銀行  
京葉銀行  
千葉信用金庫  
佐原信用金庫  
房総信用組合  
銚子商工信用組合  
君津信用組合

## ■ 東京都

東京都民銀行  
新銀行東京  
八千代銀行  
朝日信用金庫  
興産信用金庫  
さわやか信用金庫  
東京東信用金庫  
東栄信用金庫  
亀有信用金庫  
小松川信用金庫  
足立成和信用金庫  
東京三協信用金庫  
西武信用金庫  
城南信用金庫  
東京信用金庫  
瀧野川信用金庫  
巣鴨信用金庫  
青梅信用金庫  
多摩信用金庫  
大東京信用組合  
第一勧業信用組合

## ■ 神奈川県

横浜銀行  
神奈川銀行  
横浜信用金庫  
かながわ信用金庫  
湘南信用金庫  
川崎信用金庫

## ■ 新潟県

第四銀行  
北越銀行  
大光銀行  
新潟信用金庫  
長岡信用金庫  
三条信用金庫  
新発田信用金庫  
柏崎信用金庫  
上越信用金庫  
協栄信用組合

## ■ 富山県

北陸銀行  
富山銀行  
富山第一銀行  
富山信用金庫  
高岡信用金庫  
新湊信用金庫  
いかわ信用金庫  
氷見伏木信用金庫  
砺波信用金庫  
石動信用金庫  
富山県信用組合

## ■ 石川県

北國銀行  
金沢信用金庫  
のと共栄信用金庫  
興能信用金庫

## ■ 福井県

福井銀行  
福邦銀行  
福井信用金庫  
敦賀信用金庫  
小浜信用金庫  
越前信用金庫

## ■ 山梨県

山梨中央銀行  
甲府信用金庫  
山梨信用金庫  
山梨県民信用組合  
都留信用組合

## ■ 長野県

松本信用金庫  
諏訪信用金庫  
飯田信用金庫  
アルプス中央信用金庫  
長野県信用組合

## ■ 岐阜県

大垣共立銀行  
十六銀行  
岐阜信用金庫  
大垣西濃信用金庫  
高山信用金庫

東濃信用金庫  
関信用金庫  
岐阜商工信用組合  
飛騨信用組合  
益田信用組合

## ■ 静岡県

静岡銀行  
スルガ銀行  
清水銀行  
静岡中央銀行  
静岡信用金庫  
静岡清信用金庫  
浜松信用金庫  
沼津信用金庫  
三島信用金庫  
富士宮信用金庫  
島田信用金庫  
磐田信用金庫  
焼津信用金庫  
富士信用金庫  
遠州信用金庫  
静岡県医師信用組合  
静岡県信用保証協会

## ■ 愛知県

中京銀行  
豊橋信用金庫  
岡崎信用金庫  
いちい信用金庫  
瀬戸信用金庫  
半田信用金庫  
豊川信用金庫  
豊田信用金庫  
西尾信用金庫  
蒲郡信用金庫  
東春信用金庫  
豊橋商工信用組合  
愛知県中央信用組合  
愛知県信用保証協会

## ■ 三重県

三重銀行  
百五銀行  
第三銀行  
北伊勢上野信用金庫  
三重信用金庫  
桑名信用金庫  
三重県信用保証協会

## ■ 滋賀県

滋賀銀行  
滋賀中央信用金庫  
湖東信用金庫  
滋賀県信用組合

## ■ 京都府

京都信用金庫  
京都中央信用金庫  
京都信用保証協会

## ■ 大阪府

近畿大阪銀行  
池田泉州銀行  
関西アーバン銀行  
大阪シティ信用金庫  
永和信用金庫

## ■ 兵庫県

但馬銀行  
みなと銀行  
神戸信用金庫  
姫路信用金庫  
兵庫信用金庫  
但馬信用金庫  
西兵庫信用金庫  
但陽信用金庫  
淡陽信用組合  
兵庫県信用保証協会

## ■ 奈良県

奈良信用金庫  
大和信用金庫  
奈良中央信用金庫

## ■ 和歌山県

新宮信用金庫  
きのくに信用金庫

## ■ 鳥取県

鳥取銀行  
鳥取信用金庫  
米子信用金庫  
倉吉信用金庫

## ■ 島根県

山陰合同銀行  
島根銀行  
しまね信用金庫  
日本海信用金庫  
島根中央信用金庫

## ■ 岡山県

中国銀行  
トマト銀行  
おかやま信用金庫  
水島信用金庫  
津山信用金庫  
玉島信用金庫  
備北信用金庫  
吉備信用金庫  
日生信用金庫  
備前信用金庫  
笠岡信用組合

## ■ 広島県

広島銀行  
もみじ銀行  
しまなみ信用金庫  
両備信用組合

## ■ 山口県

山口銀行  
西京銀行  
西中国信用金庫

## ■ 徳島県

阿波銀行  
徳島銀行  
阿南信用金庫

## ■ 香川県

百十四銀行  
高松信用金庫

## ■ 愛媛県

伊予銀行  
愛媛銀行  
愛媛信用金庫  
宇和島信用金庫

## ■ 高知県

四国銀行  
高知銀行  
幡多信用金庫  
高知県信用保証協会

## ■ 福岡県

福岡銀行  
西日本シティ銀行  
北九州銀行  
福岡中央銀行  
福岡ひびき信用金庫  
大牟田柳川信用金庫  
筑後信用金庫  
大川信用金庫

## ■ 佐賀県

佐賀銀行  
佐賀共栄銀行  
唐津信用金庫  
伊万里信用金庫  
佐賀県信用保証協会

## ■ 長崎県

十八銀行  
親和銀行  
長崎銀行  
たちばな信用金庫

## ■ 熊本県

肥後銀行  
熊本銀行  
熊本信用金庫  
熊本第一信用金庫  
熊本中央信用金庫  
天草信用金庫

## ■ 大分県

大分銀行  
豊和銀行  
大分信用金庫  
大分みらい信用金庫  
大分県信用組合

## ■ 宮崎県

宮崎銀行  
宮崎太陽銀行  
宮崎信用金庫  
延岡信用金庫  
高鍋信用金庫  
南郷信用金庫

## ■ 鹿児島県

鹿児島銀行  
南日本銀行  
鹿児島信用金庫

## ■ 沖縄県

琉球銀行  
沖縄銀行

## 事業所一覧 (TKC SCGサービスセンター)

	TEL		TEL
北海道SCGサービスセンター	011-222-8250	岡崎SCGサービスセンター	0564-71-3735
旭川SCGサービスセンター	0166-26-2021	三重SCGサービスセンター	059-229-3570
帯広SCGサービスセンター	0155-22-4471	岐阜SCGサービスセンター	058-263-5615
青森SCGサービスセンター	0178-22-6381	金沢SCGサービスセンター	076-223-4041
盛岡SCGサービスセンター	019-626-3461	福井SCGサービスセンター	0776-20-3715
秋田SCGサービスセンター	018-825-2533	富山SCGサービスセンター	076-441-3166
東北SCGサービスセンター	022-268-1792	京都SCGサービスセンター	075-212-1203
山形SCGサービスセンター	023-623-5581	大阪SCGサービスセンター	06-6385-1271
福島SCGサービスセンター	024-936-3670	大阪南SCGサービスセンター	06-6212-8611
栃木SCGサービスセンター	028-649-2201	和歌山SCGサービスセンター	073-436-8586
茨城SCGサービスセンター	029-837-0191	神戸SCGサービスセンター	078-392-5611
さいたまSCGサービスセンター	048-647-4841	姫路SCGサービスセンター	079-281-8581
川越SCGサービスセンター	049-242-8707	岡山SCGサービスセンター	086-225-7221
群馬SCGサービスセンター	027-243-9511	広島SCGサービスセンター	082-247-0761
長野SCGサービスセンター	0263-35-7251	福山SCGサービスセンター	084-922-1721
新潟SCGサービスセンター	025-225-5010	山口SCGサービスセンター	083-973-5081
首都圏東SCGサービスセンター	03-6634-6219	山陰SCGサービスセンター	0859-31-2101
首都圏南SCGサービスセンター	03-6634-6213	四国SCGサービスセンター	087-851-5833
首都圏西SCGサービスセンター	03-3267-2951	愛媛SCGサービスセンター	089-941-8501
首都圏北SCGサービスセンター	03-6634-6207	高知SCGサービスセンター	088-885-6767
八王子SCGサービスセンター	042-648-6611	九州SCGサービスセンター	092-752-4191
山梨SCGサービスセンター	055-226-3115	長崎SCGサービスセンター	095-829-3615
千葉SCGサービスセンター	043-247-3721	北九州SCGサービスセンター	093-541-1234
柏SCGサービスセンター	04-7163-5121	熊本SCGサービスセンター	096-324-2460
横浜SCGサービスセンター	045-262-3511	大分SCGサービスセンター	097-534-2588
静岡SCGサービスセンター	054-254-8951	宮崎SCGサービスセンター	0985-32-3711
浜松SCGサービスセンター	053-458-0331	鹿児島SCGサービスセンター	099-227-4050
名古屋SCGサービスセンター	052-762-6581	沖縄SCGサービスセンター	098-867-9400



本誌(『TKCモニタリング情報サービス通信』)に関するお問合せ先  
送付先の変更や追加等もお受けいたします。

株式会社 **TKC** 営業本部

東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル4F

TEL 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

FAX 03-3266-9102

MAIL [fintech.banks@tkc.co.jp](mailto:fintech.banks@tkc.co.jp)

担当：高橋、吉田、島田まで